

令和7年度 政務調査活動報告書

県民の会 水野 雪絵

1. 南海トラフ地震・台風・豪雨災害対策

- (1) 災害時、要支援者対策 (議会質問に反映)
- (2) コミュニケーション支援ボード (議会質問に反映)
- (3) ペット防災について (議会質問に反映)
- (4) 防災関連産業
- (5) 災害時におけるジェンダー平等について (議会質問に反映)

2. 住みやすいまちづくり

- (1) 子ども食堂について (議会質問に反映)
- (2) 食事付き無料塾 (議会質問に反映)
- (3) 食支援フードドライブ・パントリー (議会質問に反映)
- (4) 多機関連携福祉 (議会質問に反映)
- (5) 発達障害児、ひきこもり・不登校支援調査
- (6) 障がい者の就労支援

3. 農福連携など

- (1) 地域共生社会の充実 (議会質問に反映)

4. 高知の農業

- (1) 食用米・酒米作りについて
- (2) オーガニック給食による地場産物等活用
- (3) 環境保全型農業

5. Iターン・Uターン移住者促進

- (1) 教育移住について (議会質問に反映)
- (2) 保育留学について (議会質問に反映)
- (3) デュアルスクールについて (議会質問に反映)

6. 多文化共生

- (1) 外国人留学生・技能実習生と地域の交流の中での実態調査・研究 (議会質問に反映)
- (2) 公共交通における人材の確保について

7. 社会教育・生涯学習

- (1) 社会教育士について

(2) 地域で支える学校教育

(3) 各県の社会教育の実践例に学ぶ

①物価高騰における子ども食堂への支援について

地元・高知市を中心に、県内の様々なこども食堂で、ボランティア活動にたずさわっていると、出されたおやつを母親のために持ち帰ろうとする小学生や、何軒もの子ども食堂を、開催日ごとにハシゴしている児童を目にする。

こども家庭庁のホームページには、「高知県はひとり親世帯の割合が全国平均の1.3%に比べ、1.86%と高く、また平成28年度に高知県が独自に実施した高知県子どもの生活実態調査では、生活困窮世帯と考えられる割合は約33%と大変厳しい状況となっている」と書かれている。

このことから、わが県においては、他県と比較して、子ども食堂の重要度が高いと言える。

子どもたちにとって、非常に重要な「第3の居場所」となっている子ども食堂だが、昨今の物価高による食材料費の高騰に伴い、食材を調達するのが苦しくなり、自作の野菜を使用するなどしている食堂も多く、運営そのものが厳しくなっている。

現在、子ども食堂の補助対象経費は、運営経費として、報償費、旅費、消耗品・食料費などの需用費が主で、1回あたり8500円以内、「補助率は定額」となっている。

食事を通して、社会行事を体験する機会を子どもたちに提供することを目的とした「行事食経費」も、子ども食堂1カ所あたり、33000円以内で、やはり「補助率は定額」だ。

ただ、一口に子ども食堂といっても、地域のコミュニティの場として、月に1回開催するところもあれば、子どもやその家族の貧困対策として週数回、毎週開催しているところもある。食事の提供以外の活動も、学習支援や読み聞かせなど多様で、1回の参加人数が、数人から200人以上と幅広い。

各食堂によって、活動の意義も異なるなど、内容やスタイルもまちまちだが、共通して言えるのは、物価高のため現行の補助基準額では、運営が厳しくなっている現状だ。

3月現在、県下の子ども食堂の数は、109団体123か所。人口10万人あたりの充足

率が全国第5位と、人に優しい高知県人ならではの誇るべき数字だと言える。
固定の基準額ではなく、延べ参加人数などに応じた、きめ細かい補助基準額を設定
するような制度ができないものか。

子ども食堂は、単に子どもたちに食を提供するだけでなく、コミュニティ作りや食育効果もある。

地域の高齢者と一緒に、地元の旬の食材を使って、昔ながらの伝統食や郷土料理を作ること、子どもたちは食文化を学び、その歴史も知ること、故郷への愛着が生まれる。

食事の場には、調理や配膳をする人、子どもたちの世話を焼く人と、地域の大人が大勢関わっており、地域全体で子育てを介して、その場で交流を図ることで、ひとつのコミュニティとなっている。

こうした繋がりが、地域力を高め、大規模災害が発災した際の「共助」につながるとの研究結果も数多く報告されている。

3月10日放送のさんさんテレビとテレビ愛媛共同制作の防災番組で、月に一度、200食を提供している子ども食堂が紹介されていた。災害時の炊き出しの訓練を兼ねているという。

「米が何升必要で、どのくらい時間がかかるのか、実際に作ってないとわからない」と、おにぎりを握っていた女性。「災害時、顔の知った人たちと若者が協力すると立ち直りも早い」という高校生の言葉も印象的だった。

南海トラフ地震を避けては通れない本県にとって、地域防災の要となりうる子ども食堂の重要性を、改めて認識するとともに、有効かつ即効性のある対策の必要性を感じた。

②避難所におけるコミュニケーション支援ボードの設置について

平成23年の東日本大震災を茨城県で被災した経験を元に、防災士として、また、こうち男女共同参画センター「ソーレ」主催の女性防災リーダー「こうちJBL」として活動してきた。

龍馬学園グローバル校舎での「多文化共生まちづくり委員会」で、海外からの留学生や県内在住の技能実習生と意見交換する中、言語支援のアプリが、発災直後の混乱の中では使えないのではとか、そもそもスマートフォントやタブレットが電池切れにな

るのでは、といった不安な声を聞いた。

視覚支援が必要だとされる日本語が読めない外国人、聴覚障がい者や発話困難者、発達障がい者、また被災時のストレスを抱えた避難者にとって、文字情報だけではなく、イラストやピクトグラムなどでわかりやすく絵文字で伝えた方が、理解が早く、次の行動へと移りやすい。発災時の避難所に、言葉による意思疎通の難しい人が、絵や文字を指さすことで意思を伝えあえる「コミュニケーション支援ボード」の設置を求める声も少なくない。

いわゆる災害弱者にとって、避難所暮らしがいかに大変かは、自分自身の体験から実感としてある。女性にとって、下着や生理用品などは、欲しくても口に出しづらいが、ボードなら指さすだけでいいので、ストレスの軽減にもつながる。

すでに常備しているところもあれば、これからのところもあつたりと、各避難所、市町村間においての温度差もあるだけに、県の主導で「コミュニケーション支援ボード」の設置を促進してもらいたい。

③大震災発災時のペット防災について

ペットを家族と考える人が増えている中、大きな災害に遭遇した際、ペットを助けようとして避難が遅れたり、離れているペットが心配で、保護に出向いて2次災害に遭うなどのケースが増えている。

平成27年9月、茨城県の鬼怒川が氾濫した「関東・東北豪雨」では、犬を抱きかかえた女性と家族が逃げ遅れ、自宅の屋根の上から、自衛隊に救助される映像が全国に報道され、ペット防災についての考えが広まった。

わが県の「ペット飼育率」は全国的にも上位で、犬に限るとその飼育率は6.16%、香川、三重、岐阜に続いて第4位の「ペット県」だ。

しかし、「ペット防災危機管理士」として活動をしていると、県内の各市町村で、ペット防災に対する考え方や対応に温度差があるように感じている。

保護犬の里親でもあり、愛犬家の一人としても、ペット飼育率が上位のわが県にはペット防災の重要性を認識する必要があると考えている。

昨年2月、オーテピアにて開催された県主催の「ペット防災講座」に、「動物愛護推進

員」として参加したが、龍馬マラソン当日だったこともあり、非常に中身の濃い講演だったにもかかわらず、聴衆が少なく、残念だった。

そもそもイベントが開催されていたこと自体を知らなかった人も多く、ペット防災の重要性を伝えるのに役立つ講演を開催する際は、告知を徹底するとともに、県のホームページなどで、ウェブ視聴、アーカイブ視聴ができるよう工夫をしていただきたい。

④本県における二地域移住の推進について

昨年の朝ドラ「あんぱん」ブームもあり、高知県に興味を持ち、移住を希望する人が増えてきている。しかし、残念ながら子どもがいる家庭は、「子どもの転校」を理由に、移住を断念するケースが少なくない。

徳島県で導入されている、いわゆる「デュアルスクール」など、子どもたちが住民票を移すことなく、“もうひとつの学校”で一定期間の義務教育を受けることができる制度がある。

文科省が定める地方移住等に伴う区域外就学制度は、住民票のある居住地域の学校に通学していなくても、滞在先となる例えば、高知県内の受入校に登校していれば、多くの場合「出席日数」として認められる。

この制度を使えば、「転校」を理由に、都市部との「二拠点居住」をためらっている首都圏の若い子育て世代を、高知に誘うことができるのではないか。サテライトオフィス勤務や、リモートワークでのワーケーションが広がる中、一定程度の需要があり、地域みらい留学などにも繋がると考える。

素晴らしい大自然に囲まれながらの高知での生活は、AI が絶対に与えてくれることのない実体験が得られる。このことは、伸び伸びと子育てしたいと考える家庭にとって、他県にはない大きな魅力のひとつだ。

「お試し留学」をきっかけに関係人口を増やすことで、本格的な教育移住へと繋がる可能性もあり、最大の課題である人口減少対策にもなりうる。

このデュアルスクールに見られるような手軽にでき、住民票を移さずに「出席」が認められる、短期間の「お試し留学」については、そのスキームがまだない本県において、ぜひ広げていただきたいと強く願っている。